

統計からみた震災からの復興

平成24年7月11日

<報告者>

乾 友彦

高部 勲

経済社会総合研究所上席主任研究官

同 特別研究員

1

目次

第1章 はじめに

第1節 自然災害が経済・社会に与える影響に関する既存研究

第2節 大規模自然災害による直接被害の国際比較

第3節 阪神・淡路大震災と東日本大震災の直接被害推計の比較

第4節 東日本大震災の被災地の状況を踏まえた公的統計に関する政府の対応

第2章 人口、雇用からみた被災地の復興

第1節 人口、高齢化からみた被災地の特徴

第2節 産業構造からみた被災地の特徴

第3節 被災地の雇用情勢の分析

第3章 供給側ショックからみた震災からの復興

第1節 製造業の状況

第2節 電力需要の状況

第3節 被災地における農業経営体、漁業経営体の復興

第4節 貿易面からみた震災からの復興

第4章 需要側ショックからみた震災の影響

第1節 家計消費からみた震災の影響

第2節 サービス産業に与えた影響

第3節 福島県産青果物の風評被害

第5章 結論

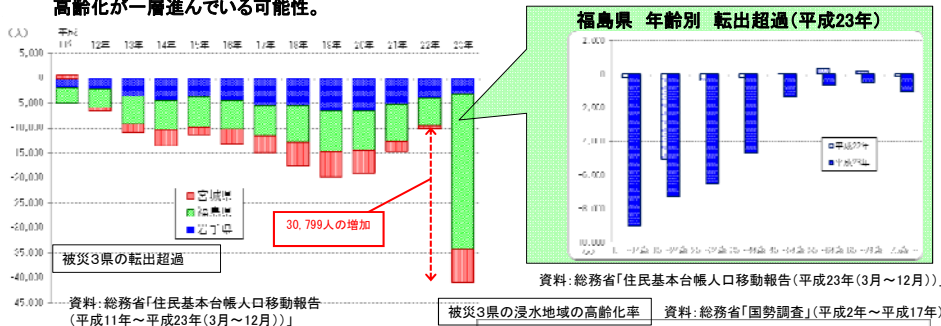
2

第2章

人口、雇用からみた被災地の復興

第2章第1節 人口・高齢化から見た被災地の特徴

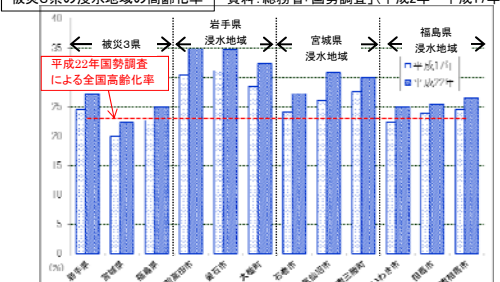
- 被災3県からの転出超過は、福島県を中心に大幅に増加。
- 被災3県、特に浸水地域では、震災以前から高齢化が進んでおり、若年の転出とあわせると、被災地域における高齢化が一層進んでいる可能性。



被災3県の高齢化率の推移

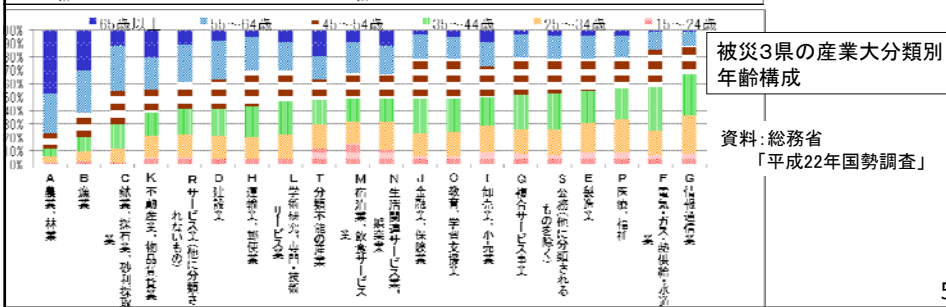
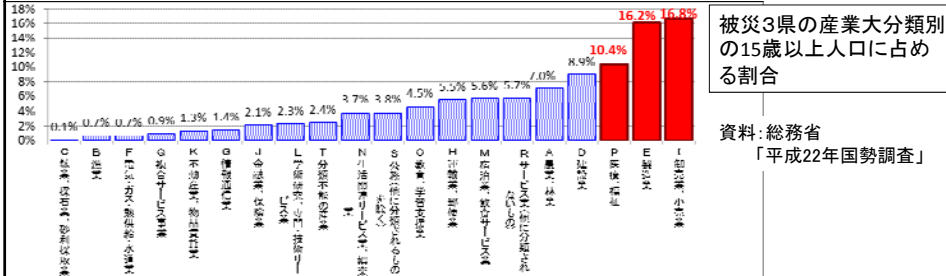
	高齢化率(65歳以上人口割合)	
	全国	被災3県
平成2年(1990年)	12.0%	13.4%
平成7年(1995年)	14.5%	16.4%
平成12年(2000年)	17.3%	19.4%
平成17年(2005年)	20.1%	22.0%
平成22年(2010年)	23.0%	24.3%

資料: 総務省「国勢調査」(平成17年、平成22年)



第2章第2節 産業構造から見た被災地の特徴

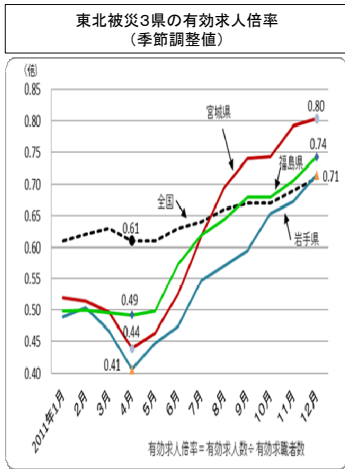
- ▶ 従業者の割合、44歳以下の割合が多いのは「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」。
- ▶ 被災地から若年層の転出がこれらの産業に与える影響は大きいと考えられる一方で、「医療・福祉」は被災地における若年層の新規雇用の受け皿となる可能性がある。



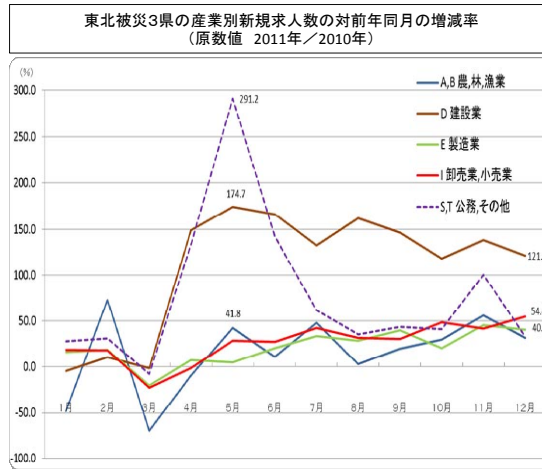
5

第2章 第3節 被災地の雇用情勢の分析

- ▶ 東北被災3県の雇用情勢は、有効求人倍率も5月以降連続で上昇傾向
- ▶ 産業別の新規求人数も主要産業で増加している
- ▶ しかし、有効求職者数は依然として高水準であり、雇用情勢は厳しい状況



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」2010年1月～2011年12月



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」2011(1月～12月)

6

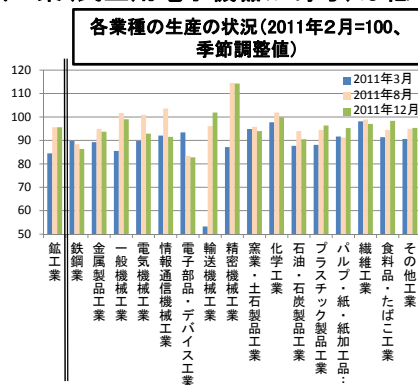
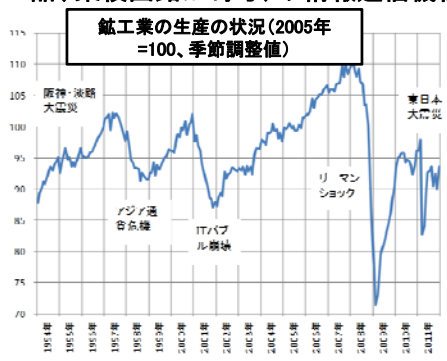
第3章

供給側ショックからみた 震災からの復興

7

第3章第1節 製造業の状況

- 鉱工業全体の生産の状況を見ると、震災により大きく低下し、震災直後から2011年8月までは回復したが、その後は、上昇・下降を繰り返している。
- 震災直後において、影響が比較的少なかったのは繊維工業や化学工業であり、大きな影響がみられたのは自動車などの輸送機械工業
- 震災前の水準に回復しているのは、精密機械工業(計測機器が寄与)、輸送機械工業(乗用車、トラックが寄与)。一方、電子部品・デバイス工業(電子部品、集積回路が寄与)や情報通信機械工業(民生用電子機器が寄与)は低下

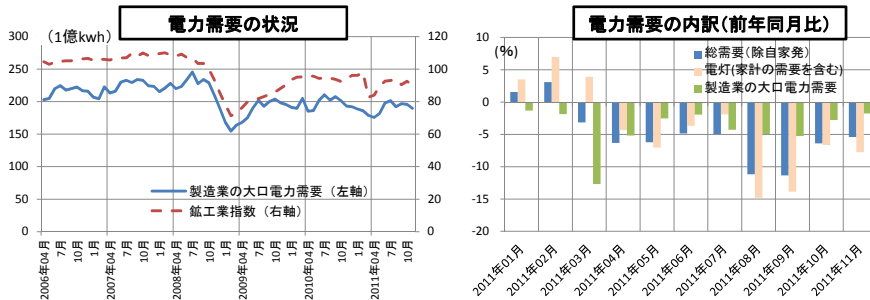


資料:「鉱工業指数」(経済産業省)

8

第3章第2節 電力需要の状況

- ▶ 電力の需要量は、震災以降、前年同月と比べ3～10%程度低下
- ▶ 製造業の大口電力需要は、震災直後は操業停止などの影響があり前年と比べ大きく減少。その後は5%程度の減少
- ▶ 他方、家計の需要を含む電灯の電力需要は4月以降、節電の影響により前年より減少。ただし、大口製造業も電灯も3～11月の電力需要は2009年並み
- ▶ リーマンショック前と比べ現在は生産が縮小していることもあり電力需要は低い水準が続いているものの、電力供給が、復興需要による生産の増加への足かせになる可能性も懸念



資料:「鉱工業指数」(経済産業省)、「電力調査統計」(経済産業省資源エネルギー庁)

9

第3章第3節 被災地における農業経営体、漁業経営体の復興

農業、漁業における被害者数(推計 約4万7千人)

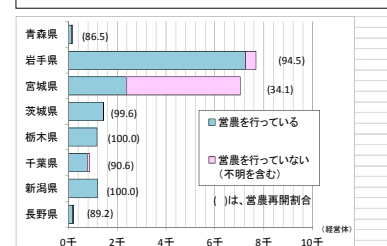
県	農業経営体数	実人数(経営者数)		雇用者数(実数)	営農を行っていない(不明を含む)	被害を受けた経営者数	被災した雇用者数	被害を受けた実人数
		②	③					
岩手県	37,001	70,090	76,343	430	469	727	1,106	1,106
宮城県	30,741	62,467	60,261	4,630	3,124	6,543	11,697	11,697
福島県	71,654	76,431	94,079	7,760	—	8,571	16,331	16,331
小計								29,224

県	漁業経営体数(経営者数)	実人数(実数)		漁業を再開できない経営者数	被災した実人数	被害を受けた経営者数
		①	②			
岩手県	5,313	6,797	3,151	4,260	5,612	8,158
宮城県	4,006	6,127	3,626	3,290	4,860	7,667
福島県	743	948	795	743	948	1,743
小計						17,568

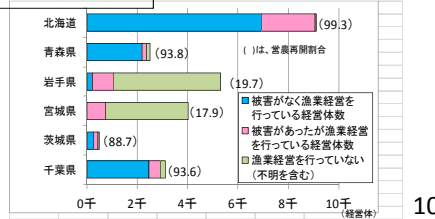
農業、漁業者数の経営の再開状況

- ▶ 被災2県(岩手県、宮城県)における農業者の経営再開状況(岩手県94.5%、宮城県34.1%)が再開
- ▶ 被災2県(岩手県、宮城県)における漁業者の経営再開状況(岩手県19.7%、宮城県17.9%)が再開

農業者の経営再開状況



漁業者の経営再開状況



10

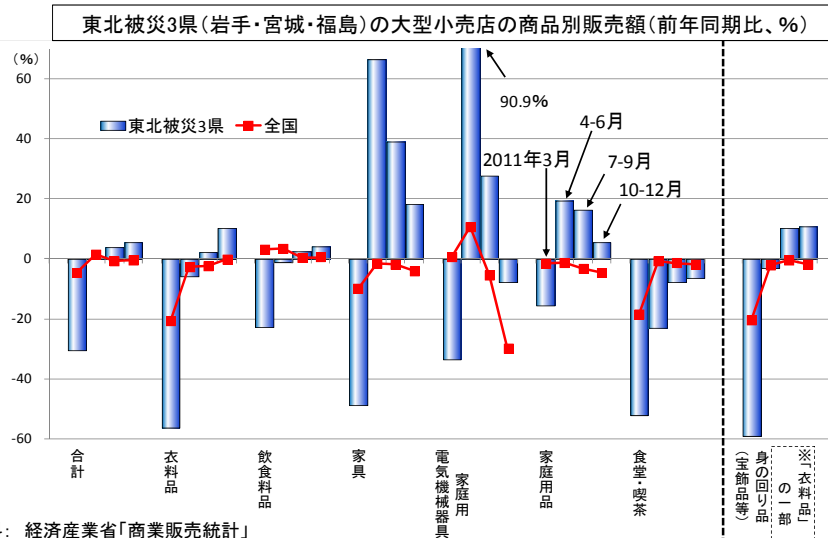
第4章

需要側ショックからみた 震災の影響

11

第4章第1節 家計消費からみた震災の影響

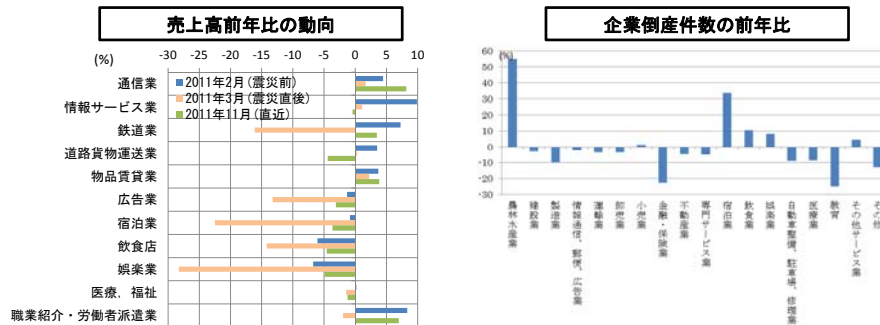
- 5月以降、家具、家庭用電気機械器具など、生活再建需要で大幅増。宝飾品等にも回復の動き。
- 但し、家庭用電気機械器具は再度前年比マイナスに。食堂・喫茶は回復に遅れ。



12

第4章第2節 サービス産業に与えた影響

- サービス産業の売上高は、震災直後は、「娯楽業」、「宿泊業」等観光関連業や、「鉄道業」、「広告業」が前年より大きく減少。一方、「通信業」や「情報サービス業」などのIT産業や、「物品賃貸業」、物流を担う「道路貨物運送業」、「医療、福祉」は前年と同程度
- 直近は、「娯楽業」、「飲食店」、「宿泊業」は前年より5%前後低下。一方、「通信業」や「物品賃貸業」、「職業紹介・労働者派遣業」では堅調に推移しており、震災直後の落ち込みが大きかった「鉄道業」も回復
- 倒産に関しても、「宿泊業」の件数が前年より増えており、厳しい状況



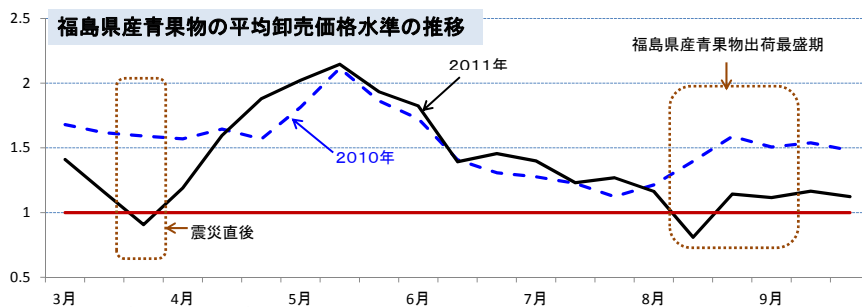
資料：「サービス産業動向調査」(総務省)、「全国企業倒産集計 2011年報」(株式会社帝国データバンク)

13

第4章第3節① 福島県産青果物の風評被害

1. 背景

- 風評被害とは、「ある事件・事故・環境汚染・災害が大々的に報道されることによって、本来『安全』とされる食品・商品・土地を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害」(関谷, 2003)
- 福島県産青果物は、典型的な事例 → 『安全』とされる青果物の卸売価格下落



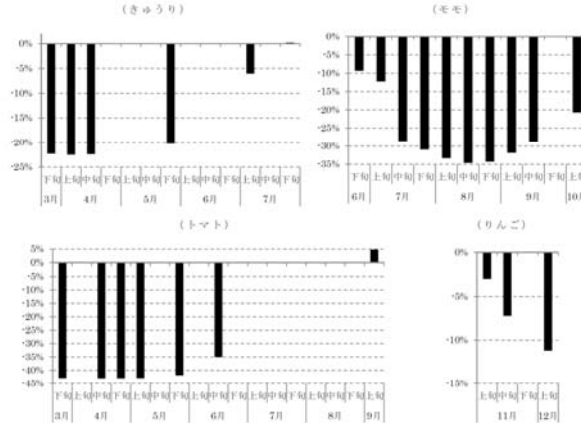
2. 分析内容

- 分析対象品目：福島県産主要農産物であり、暫定規制値を下回る放射性物質が検出された『安全』な青果物 → きゅうり、もも、りんご、トマト
- データ：農林水産省『青果物卸売市場調査(日別調査)』：2007年4月～2011年12月；福島県産青果物モニタリング情報(福島県が開設した「ふくしま新発売。」のサイトに掲載)
- 分析モデル：各分析対象青果物の逆需要関数をベースにしたモデルを構築し、放射性物質検出結果(暫定規制値未達)が、福島県産相対価格(福島県産価格/他地域産価格)へ与える影響を分析。

14

第4章第3節② 福島県産青果物の風評被害

3. 分析結果：放射性物質検出結果(暫定規制値未満)が、福島県産相対価格へ与える影響(注)



(注) 本分析結果は、一定の前提条件を置いた簡便な手法により推計したものであるため、ある程度の幅を持って解釈する必要がある。

4. 結論

- ▶ きゅうり・トマト: 震災後は放射性物質検査結果公表が価格水準に大きなダメージを与えたものの、その後の応援消費により価格水準が回復。
- ▶ モモ・りんご: 放射性物質検査結果公表の負のインパクトは、卸売市場への出荷量が多くなるにつれて大きくなる傾向。⇒ 福島県産品の価格水準の回復が難しいことを示唆。
- ▶ 消費者は依然として放射性物質検査結果に敏感になっている可能性を示唆。⇒ 農産物の放射線情報を引き続き公表するとともに、放射性物質のリスクコミュニケーション対策も強化する必要がある。

15

まとめ

- 人口・雇用面をみると、被災地では若年層の流出による更なる高齢化や、震災復旧関連等の求人数増の中での雇用のミスマッチが生じている。若年層の雇用創出、地域特性を生かした雇用回復が重要である。
- 供給側ショックについては、製造業は震災の直接の被害からは脱しつつあるが、その後の回復では海外需要に不安がある。農業は、津波被災地域の復旧に時間を要している。
- 需要側ショックについては、被災地では生活再建のため消費がある程度まで回復したが、原発事故に起因する風評被害の影響等で、観光関連サービス業の回復の遅れや一部農産物の価格下落が生じている。

16